

1 事業概要

事務事業名	民間保育所特別保育事業			課名	子育て支援課	事業No.	112
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画			子育て応援プラン			
法令・例規等			児童福祉法				
			子ども・子育て支援法				
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱				
事業目的	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童					
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受け入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。					

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	保育士を雇用して乳児保育や手厚い1歳児保育を行う民間保育所に対し、保育士の人件費を補助しました。 11時間を超えて保育し早朝や夜間の保育ニーズに対応する民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助しました。 特別な支援を要する児童の保育のため保育士を加配する民間保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助しました。 乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動を補助しました。 保育所での放課後小学生の受け入れ事業を補助しました。 入所児でない児童の一時預かり事業を補助しました。		乳児保育促進事業					3,037			
			延長保育促進事業					56,643			
			障害児保育事業					34,792			
			地域活動事業（世代間交流・育児講座等）					2,639			
			地域活動事業（小学校低学年受入）					6,012			
			一時・特定保育促進事業					35,302			
			1歳児保育推進事業					26,670			
			その他の経費					0			
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	21	21	22	22	23	23			
	延長保育実施民間保育所	園	24	24	25	25	26	26			
	障害児の受け入れ体制を確保している民間保育所数	園	17	13	25	11	26	26			
	地域活動実施民間保育所等数	園	17	17	25	25	26	26			
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	24	21	25	25	26	26			
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	2	2	2	2	3	3			
1年度決算(千円)		予算額	211,084		特定財源内訳及び補正事項						
		決算額	165,095		(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3)754千円、延長保育促進事業補助金(1/3)25,222千円、一時預かり事業補助金(1/3)16,192千円、子育てのための施設等利用給付負担金(1/2)1,695千円 (県) 子ども・子育て支援交付金(1/3)754千円、乳児保育促進事業補助金(県単)(1/2)1,518千円、延長保育促進事業補助金(1/3)21,438千円、一時預かり事業補助金(1/3)15,194千円、1歳児保育推進事業補助金(県単)(1/2)13,335千円、子育てのための施設等利用給付負担金(1/4)848千円						
		財源の状況	国庫支出金	43,863							
			県支出金	53,087							
			地方債	0							
			その他	0							
		一般財源	68,145								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	2	5	11	1	4,590	3,037	乳児保育促進事業費	
2	1	3	2	5	11	2	75,104	56,643	延長保育促進事業費	
3	1	3	2	5	11	3	36,135	34,792	障害児保育事業費	
4	1	3	2	5	11	4	9,132	8,651	地域活動事業費	
5	1	3	2	5	11	6	57,707	35,302	一時預かり・特定保育事業費	
6	1	3	2	5	11	10	28,416	26,670	1歳児保育推進事業費	
7										
振り返り課題認識		地域ニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、民間保育所等に対し人件費及び事業費の補助金を適切に交付することができました。 特別保育事業について地域ニーズは高まっていますが、対応する保育人材の不足が課題となっています。								
上記の課題解決のための有効策		地域ニーズに対応して特別保育事業を拡大するためには、飯田の自然や暮らしを踏まえた「いいだ型自然保育」の魅力をPRしつつ、保育士人材バンクなど求人機会の活用して、保育人材を安定的に確保する必要があります。 安心安全な保育環境を整えるため保育士等の研修など専門性の向上・指導技術のスキルアップが重要です。								
次年度に向けての取り組み		地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、引き続き適切な補助を行います。新たに幼児教育保育人材コーディネーターを配置し保育人材の確保を図ります。10月から幼児教育保育無償化へ移行する中、保育に対する地域ニーズの変化に対応できるよう、情報収集や制度周知の徹底を図っていきます。								